

中央環境審議会地球環境部会意見具申と平成23年度第3次補正環境省予算・平成24年度環境省予算案との関係について

頁 行目	原文	原文に記載した施策についての予算措置等
3. 東日本大震災を踏まえ、復旧・復興、電力需給逼迫解消のための対策を講じるにあたって、地球温暖化対策の観点から当面早急に実施すべき施策について		
(1) 地球温暖化対策の観点に配慮した街づくり、地域づくり		
<復旧・復興にあたり、低炭素な街づくり、地域づくりに配慮した計画策定等への支援重点化>		
5 頁 22 行目	人々が住む街そのものが持続可能で、将来にわたって、住み心地がよく住みたいと思える街や地域を構築するという観点から、情報通信技術も活用しながら、徒歩や自転車、公共交通で移動できるコンパクトな街づくり・地域づくりを進める	【平成24年度予算案】 ・地方公共団体実行計画実施推進事業 【制度】 ・地球温暖化対策地方公共団体実行計画制度
5 頁 25 行目	賦存状況などが地域毎に大きく異なる再生可能エネルギー・未利用エネルギー・地域資源などをどのように活用するかなど、地域ごとに計画を策定し、全国一律ではない、自由度の高い整備が可能となるような支援を行う	【平成23年度第3次補正予算】 ・再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業 【平成24年度予算案】 ・地域主導による再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業 ・地方公共団体実行計画実施推進事業 ・地域調和型エネルギーシステム推進事業（農林水産省連携事業） ・風力発電等導入等に係る環境影響評価促進モデル事業 【制度】 ・地球温暖化対策地方公共団体実行計画制度
<東北の復旧・復興、環境先進地域の実現に向けての支援の重点化、特区制度の活用>		
6 頁 3 行目	東北地方を新たな産業や雇用を生み出す我が国の再生可能エネルギーの一大拠点、災害にも強い環境先進地域	【平成23年度第3次補正予算】 ・再生可能エネルギー等導入推進基金事業

	として復興していく	・再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業（再掲）
（2）復旧・復興、電力需給逼迫解消のための対策を講じるにあたって、地球温暖化対策の観点から実施すべき省エネルギー・省CO ₂ 施策、再生可能エネルギー等の分散型エネルギー普及施策		
＜復旧・復興、電力需給逼迫解消の観点からの良質な住宅・建築物などの社会資本ストックの構築＞		
6 頁 36 行目	エコポイントの活用によるインセンティブの付与などにより、住宅・建築物の断熱化を効率的に実施し、良質で快適な社会資本を生み出していく	【平成 23 年度第 3 次補正予算】 ・住宅エコポイント
6 頁 38 行目	病院や公共施設などの防災拠点となる施設については、省エネルギーや分散型のエネルギー設備を緊急に整備することは防災・減災機能の強化や震災の復旧・復興にも資するものであり、積極的に進めていく	【平成 23 年度第 3 次補正予算】 ・再生可能エネルギー等導入推進基金事業（再掲） ・節電・電源セキュリティ向上緊急事業（病院等へのコジェネレーションシステム緊急整備事業） 【平成 24 年度予算案】 ・再生可能エネルギー等導入推進基金事業（グリーンニューディール基金）（再掲） ・病院等へのコジェネレーションシステム緊急整備事業（厚生労働省連携事業）
＜高効率家電・OA 機器等の普及や「見える化」を通じた家庭部門・業務部門等における節電・省CO ₂ 化＞		
7 頁 7 行目	家庭部門や業務部門における節電・省エネルギー・省CO ₂ 効果が大きい高効率の家電や OA 機器等の普及を促進するため、エコポイントやリース助成などのインセンティブを付与する施策を実施する	【平成 24 年度予算案】 ・家庭・事業者向けエコリース促進事業 ・先進対策の効率的実施による業務 CO ₂ 排出量大幅削減事業
7 頁 10 行目	需要家の CO ₂ 排出量削減努力を適切に評価するための仕組みを検討するとともに、電力を使う国民・事業者等が電力消費量や CO ₂ 排出量を把握し、使い方の面からの	【平成 24 年度予算案】 ・家庭エコ診断推進基盤整備事業 ・次世代スマートメーターによる需要側対策促進事業（らくらく CO

	改善を図っていく「見える化」等の取組を促し、街ぐるみ・地域ぐるみの節電・省CO ₂ の取組への支援を行っていく	2削減・節電事業) ・HEMS利用によるCO ₂ 削減試行事業
7頁 15行目	温室効果の高いフロン類等の排出を抑制するため、業務用の冷凍・冷蔵機器などについて、省エネルギー性能に優れ、環境負荷の少ない自然冷媒を利用した機器の導入を強力に進める	【平成24年度予算案】 ・東日本大震災復興に係る自然冷媒冷凍等装置導入緊急支援 ・省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業
＜省エネルギー・省CO ₂ の取組を促す診断の実施＞		
7頁 24行目	省エネルギーやCO ₂ 削減のポテンシャルを診断した上で、費用対効果の高い高効率機器の導入等の低炭素投資や運用改善に係る提案を行うための施策の強化を図る	【平成23年度第3次補正予算】 ・緊急CO ₂ 削減・節電ポテンシャル診断・対策提案事業 【平成24年度予算案】 ・エコ賃貸住宅CO ₂ 削減実証事業（国土交通省連携事業） ・CO ₂ 削減ポテンシャル診断・対策提案事業 ・家庭エコ診断推進基盤整備事業（再掲）
＜復旧・復興、電力需給逼迫解消の観点から全国的に再生可能エネルギーの普及を加速させていくための制度的な支援等＞		
7頁 32行目	再生可能エネルギーの普及を着実に加速していくためには、再生可能エネルギーを適切な価格や期間で買取を行う全量固定価格買取制度のような制度的に裏付けのある適切な普及方策を講じていくことが必要であり、併せて送電網の増強などの必要なインフラ整備を進めていく	【平成24年度予算案】 ・再生可能エネルギー出力安定化のための蓄電池導入促進事業
7頁 36行目	地域主導による、その地域にふさわしい再生可能エネルギーの導入に向けて、必要とされる環境情報の整備・提供や地域レベルの活動に対する支援等を講じる	【平成24年度予算案】 ・地域調和型エネルギーシステム推進事業（農林水産省連携事業）（再掲）

		・地域主導による再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業（再掲）
＜復旧・復興、電力需給逼迫解消の観点から防災拠点・重要拠点等への率先導入＞		
8 頁 3 行目	複数の再生可能エネルギーや未利用熱、コージェネレーション、燃料電池、蓄電池などの分散型のエネルギーシステムを適切に組み合わせ、災害時の避難用施設など住民生活に不可欠な都市機能を有する公的施設を中心に集中的に導入することにより、自立したエネルギーを有し災害にも強く、省CO ₂ にも貢献する拠点・地域づくりを進めるための施策を被災地や今後地震等が想定される地域に重点的に講じる	<p>【平成 23 年度第 3 次補正予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー導入及び震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業（地域グリーンニューディール基金の拡充）（再掲） 節電・電源セキュリティ向上緊急事業（病院等へのコージェネレーションシステム緊急整備事業）（再掲） <p>【平成 24 年度予算案】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等導入推進基金事業（グリーンニューディール基金）（再掲） 地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業 災害時非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業 病院等へのコージェネレーションシステム緊急整備事業（厚生労働省連携事業）（再掲）
＜復旧・復興、電力需給逼迫解消の観点から再生可能エネルギーを普及させるための金融面での支援の強化＞		
8 頁 16 行目	地方公共団体や地域の企業、国民が幅広く再生可能エネルギー等の分散型エネルギーの普及促進に貢献できるよう、全量固定価格買取制度に加えて、オフセットクレジット（J-VER）制度の活用や出資や融資などの資金面や金融面での支援により民間資金を引き出し投融資を加速させる施策を併せて講じていく	<p>【平成 23 年度第 3 次補正予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> J-VER 制度を活用したCO₂削減・復興支援・節電等緊急支援事業 <p>【平成 24 年度予算案】</p> <ul style="list-style-type: none"> カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット（J-VER）制度の推進事業 地域における市場メカニズムを活用した低炭素化推進事業 環境金融情報開示・行動原則等推進事業

		<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業 ・家庭・事業者向けエコリース促進事業（再掲）
（3）分野横断的な重要施策		
＜継続的な地球温暖化対策のための財源的な裏付け等＞		
8 頁 28 行目	課税により炭素に価格をつけることや対策支援のための財源的な裏付けが必要	・平成 24 年度税制改正大綱（平成 23 年 12 月 10 日閣議決定）で、引き続き実現を図ることを明記。
＜復旧・復興、電力需給逼迫解消の観点を踏まえた国民運動による効果的な普及啓発の継続＞		
8 頁 34 行目	国民の継続的な節電・省エネルギー・省 CO2 といった地球温暖化対策の取組を促すために国民運動による分かり易く具体的な普及啓発を進めていく	【平成 24 年度予算案】 <ul style="list-style-type: none"> ・温暖化防止運動推進事業 ・節電・CO₂削減のための構造分析・実践促進モデル事業